

取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱として、事業の継続的な発展と企業価値の向上を図るため、2015年11月に「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定・公表しております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本方針】 <https://www.meg-snow.com/ir/governance/>

当社では、当該基本方針に基づき、取締役会の実効性を確保し向上させるため、取締役の自己評価に基づく取締役会の評価を2015年度以降毎年実施しております。

今般、2021年度の実効性に関する評価を実施しましたので、その結果の概要をお知らせいたします。

記

1. 実施方法

- (1)実施時期 2022年2月22日～2022年3月29日
- (2)対象者 監査等委員である取締役を含む全取締役(社外取締役3名を含む全9名)
- (3)対象期間 2021年4月～2022年2月までに開催された取締役会
- (4)評価方法 ①無記名式アンケートによる自己評価
②取締役会事務局による取締役への個別インタビュー
- (5)アンケートの内容

	評価項目	質問内容
①	取締役会の構成	取締役会の構成・人数・社外役員と社内役員の比率・構成員の多様性(専門分野のバランスを含む)
②	取締役会の運営	取締役会の運営状況・資料の質および量・事前検討の十分な時間・議論の充実
③	自己評価	取締役自身の参画姿勢
④	取締役会の役割・責務	取締役会の役割・リスク管理を踏まえた果敢な経営判断・監督・グループ会社のガバナンス
⑤	ステークホルダーとの関係	ステークホルダーおよび非財務情報の視点
⑥	総括	取締役会の機能、議論すべき課題
⑦	指名諮問委員会・報酬諮問委員会	指名諮問委員会の機能 報酬諮問委員会の機能

※アンケートの設問は、評価の継続性の観点から、基本的な質問項目は毎回同じとしておりますが、評価の質を高めるため、質問項目の見直しを都度行なっております。

※また、自由記入欄を多く設け、アンケート項目にとらわれず多様な意見や提言を吸い上げられるようにしております。

2. 2021年度取締役会実効性評価結果に係る評価結果の概要

当社取締役会は、自己評価の分析の結果、2021年度における取締役会の実効性は適切に確保されていると判断しました。

3. 2020年度の取締役会実効性評価において抽出された課題への対応

2020年度の評価で抽出された課題に対しては、改善に向けた取り組みを実行し、その結果の検証を行なうことで、継続的にガバナンスの改善を図っています。

(1)あるべき取締役会の構成および最高経営責任者の後継者計画に係る議論の充実

独立社外取締役が過半数を占める指名諮問委員会において、社長の後継者計画および取締役候補者の選定等について活発な議論を行ないました。

(2)さらなる審議の活性化に向けた取り組み

①定例的な報告事項を書面により行なうこととし、審議時間の有効活用を図りました。

②取締役会資料の早期配付を継続するとともに、重要議題に係る社外取締役への事前説明の取り組みを強化しました。

③社外取締役会議および代表取締役と社外取締役との意見交換会において充実した議論が行なわれました。

④重要な議題については、その検討過程において、取締役会出席者の意見交換を行なう取り組みを2021年度下期から開始しました。

(3)グループ会社のガバナンスに係る議論の充実

四半期ごとに、グループ会社の業績や主要トピックスに関して取締役会での報告を継続しました。

また、グループ会社に係る重要案件は都度取締役会に報告しました。

(4)ステークホルダーや非財務情報の視点をくみとった議論の充実

①取締役会において企業倫理委員会およびCSR委員会の実施内容の報告を継続しました。

②重要課題(マテリアリティ)のKPI進捗管理等について、取締役会に報告しました。また、「CSR領域『環境』におけるKPI設定のグループ展開の件」を取締役に付議しました。

4. 今後に向けた取り組み

今回の2021年度取締役会実効性評価の結果、取締役会が今後も引き続き取り組んでいくべき主な課題として以下の4点が認識されました。

(1)中長期の目標達成に資する取締役会構成の多様性等に係る議論の継続。

(2)さらなる審議の活性化および経営戦略に係る議論の充実に向けた取り組みの継続。

(3)グループ会社のガバナンスに係る議論の充実。

(4)ステークホルダーや非財務情報の視点をくみとった議論の充実。

当社取締役会は、今般の評価結果の分析および議論を通じて認識された課題の解決と、取締役の意見等を踏まえた取締役会運営の見直しを図り、会社の持続的な成長と企業価値の向上を実現していくために、取締役会の実効性の向上に今後も取り組んでいきます。

以上